第38期 中間報告書

（2015.3.1 ～ 2015.8.31）

旭川駅前店での成功事例を水平展開した札幌桑園店のヘルス&ビューティーケア売場

イオン北海道株式会社

（証券コード 7512）

株主の皆さまへ

「イオンとダイエーが一緒になってよかった」と実感していただけるよう、新生イオン北海道の従業員が一丸となって各種施策に取り組んでまいります。

代表取締役社長
星野三郎

平素より当社経営に関しまして格別のご支援を頂き誠にありがとうございます。

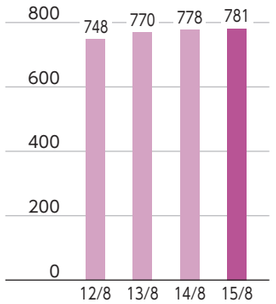
2015年9月1日から株式会社ダイエーの北海道におけるGMS店舗を承継し、新生イオン北海道としてスタートいたしました。この統合を機会として、今まで以上にお客さまに信頼していただける企業となるべく、相乗効果を最大限に発揮できるよう各種施策に取り組んでまいります。

具体的には、今回承継した店舗でこれまで以上にお客さまに気持ちよくお買い物をしていただけるように環境回りへの投資や変化するお客さまニーズに対応した品ぞろえを実現するほか、承継店舗で好評な取り組みを既存店でも実施いたします。また、北海道のスーパーマーケット事業を担うマックスバリュ北海道株式会社とも連携し、物流等のコストシナジーや商品調達におけるスケールメリットを追求するとともに、販促や商品開発、地域貢献などの取り組みをグループ一体となって推進してまいります。

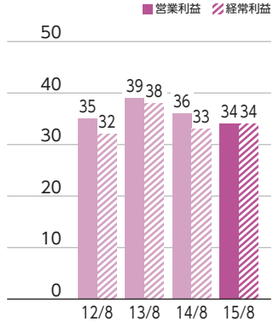
統合による相乗効果を最大限に発揮することにより、お客さまはもちろん、ステークホルダーの皆さまにも「イオンとダイエーが一緒になってよかった」と実感していただけるよう従業員一丸となって各種施策に取り組んでまいりますので、株主の皆さまにおかれましては引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト（第2四半期）

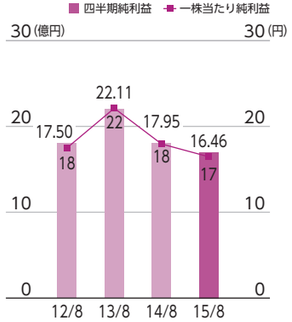
売上高 （単位：億円）



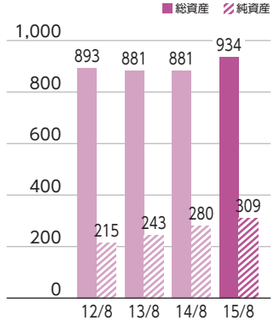
営業利益・経常利益 （単位：億円）



四半期純利益



総資産・純資産 （単位：億円）



四半期決算のポイント

【売上動向】
- 当期間は原材料の価格高騰による家計圧迫や天候不順など厳しい環境下にありましたが、売上高は前年同期比100.5%と前年同期実績を確保することができました。
- 天候不順の影響により売上が苦戦した衣料（前年同期比96.1%）、住居余暇（同99.5%）は前年同期実績を下回りましたが、旭川駅前店やまいばすけっとの新規出店が寄与し、食品（同102.9%）が全体の売上をけん引しました。

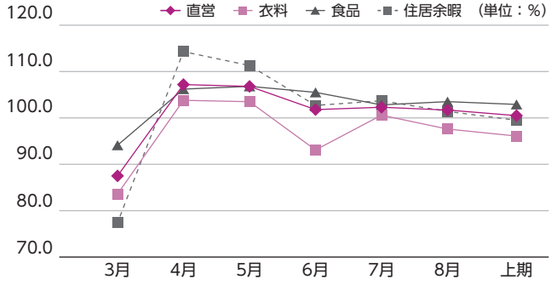
【利益動向】
- 旭川駅前店やまいばすけっとの新店出店に伴う人件費の増加や、配送料金の単価上昇により販売管理費が増加したことで、営業利益は前年同期比94.5%となりましたが、新店出店の影響を除く既存店前年同期比では101.9%となり、既存店前年同期実績は確保することができました。
- EV補助金等の営業外収益が増加したことにより経常利益が前年同期比102.3%と増加しました。

四半期部門別売上高実績

（単位：百万円）

	売上高	前年同期比
衣料	15,957	3.9%減
食品	44,581	2.9%増
住居余暇	16,113	0.5%減

部門別売上高前年同期比推移



通期の見通し

- 今般の旧ダイエー事業承継に伴う影響を下期計画へ新たに折り込み、通期の見通しを右記数値に修正しております。
- システム入替等の承継コストに加え、営繕投資も積極的に行うことにより、承継店舗の今下期の営業利益は赤字の計画となりますが、販促効率の改善等ローコストオペレーションに取り組む一方、現在取り組んでいる施策を着実に推進することで数値計画達成に向け取り組んでまいります。

売　上　高	1,711億円（前期比9.6%増）
営 業 利 益	77億円（前期比4.7%減）
経 常 利 益	75億円（前期比3.4%減）
当期純利益	35億円(前期比15.5%減)

トピックス　2015年9月1日よりダイエー店舗と統合し、新生イオン北海道がスタートしました。

【事業承継の目的】

・このたびのダイエー店舗の承継は、北海道におけるGMS事業の一層の強化とイオングループによる北海道シェアNo.1を目指す事業基盤の確立を目的として実施いたしました。

【統合による相乗効果】

・統合によりこれまで未出店地域であった函館の店舗展開が可能となり、また、承継店舗のうち6店舗は札幌市の地下鉄直結型の店舗であるため既存のイオン店舗とは競合せず、より充実した店舗網を築くことができました。

・スーパーマーケット事業を担うマックスバリュ北海道株式会社とも連携して物流の集約・効率化等によるコストシナジーや商品調達におけるスケールメリットを追求するとともに、販促や商品開発、地域貢献などの取り組みをグループ一体となって推進することで、イオンブランドの認知度の向上につなげます。

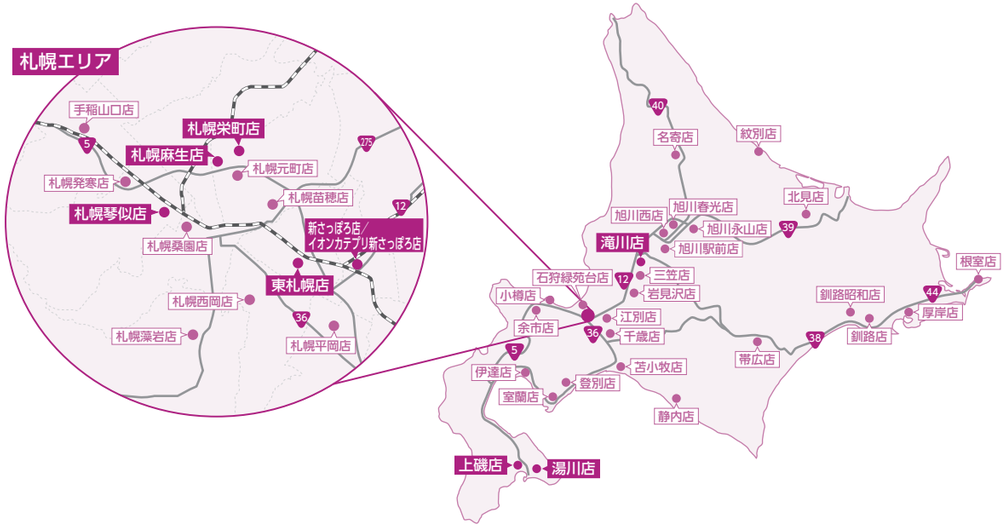
承継にむけた従業員教育の様子

統合時のシステムやオペレーションの変更による従業員の不安を払拭するため、6月からダイエー店舗と近隣のイオン店舗でパートナー店舗を設定し、実務に基づいた教育と現場レベルでサポートができる体制づくりを実施してきました。

新生イオン北海道スタート日の様子

9月1日はオープン前からたくさんのお客さまに並んでいただき、旧ダイエー店舗では初の開催となる火曜市でお買い物を楽しんでいただきました。
（写真はイオン新さっぽろ店）

承継店舗一覧



イオン札幌琴似店

イオン新さっぽろ店

イオン札幌麻生店

イオン東札幌店

イオンカテプリ新さっぽろ店

イオン札幌栄町店

イオン滝川店

イオン湯川店

イオン上磯店

財務諸表（概要）

◆損益計算書の概要

（単位：百万円）

	第37期 2014.3.1～2014.8.31	第38期 2015.3.1～2015.8.31	増減率(%)
直営売上高	77,804	78,194	0.5
売上総利益	20,625	20,762	0.7
営業総利益	28,706	28,940	0.8
販売費及び一般管理費	25,103	25,534	1.7
営業利益	3,603	3,405	△ 5.5
経常利益	3,353	3,431	2.3
四半期純利益	1,865	1,711	△ 8.3

ポイント1　売上高は前年同期実績を確保

旭川駅前店やまいばすけっとの新規出店が寄与し、売上高は前年同期比100.5%と前年同期実績を確保することができました。

ポイント2　営業利益は5.5%の減益

新店出店の影響による人件費の増加等により販管費が増加したことで、営業利益は減益となりました。

◆貸借対照表の概要

（単位：百万円）

	第37期 2015.2.28	第38期 2015.8.31	増減額
流動資産	23,157	23,482	324
固定資産	64,025	69,933	5,907
有形固定資産	51,613	58,959	7,346
無形固定資産	1,058	1,024	△ 33
投資その他の資産	11,353	9,949	△ 1,404
流動負債	41,742	43,776	2,033
固定負債	15,119	18,671	3,552
純資産	30,321	30,968	647
総資産	87,183	93,416	6,232

ポイント1　総資産が増加

有形固定資産の取得により固定資産が59億7百万円増加した結果、総資産は昨年より62億32百万円の増加となりました。

ポイント2　純資産が増加

純資産は利益剰余金が増加したことにより前事業年度末に比べ6億47百万円増加いたしました。これにより自己資本比率は33.0%になりました。

◆キャッシュ・フローの概要

（単位：百万円）

	第37期 2014.3.1～2014.8.31	第38期 2015.3.1～2015.8.31
営業活動によるCF	6,039	236
投資活動によるCF	△ 1,899	△ 8,474
財務活動によるCF	△ 3,053	8,463
現金及び現金同等物の増減額	1,086	225
現金及び現金同等物の期首残高	2,675	3,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,761	3,532

ポイント

税引前四半期純利益や減価償却費の増加により営業活動によるキャッシュ・フローは2億36百万円の収入となりました。また、有形固定資産の取得等により投資活動によるキャッシュ・フローは84億74百万円の支出となりました。

会社情報

会社概要（2015年8月31日現在）

社名	イオン北海道株式会社
本社	〒003-8630　札幌市白石区本通21丁目南1-10
事業内容	総合小売業
設立	1978年4月5日
資本金	61億43万円
上場金融商品取引所 （証券コード　7512）	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所
決算期	2月末日
売上高	1,561億円（2014年3月～2015年2月）
店舗数	69店舗
従業員数	7,063名
主要取引銀行	北洋銀行、三井住友信託銀行 みずほ銀行、北海道信用農業協同組合連合会、 三菱東京UFJ銀行、北海道銀行、農林中央金庫

取締役・監査役（2015年8月31日現在）

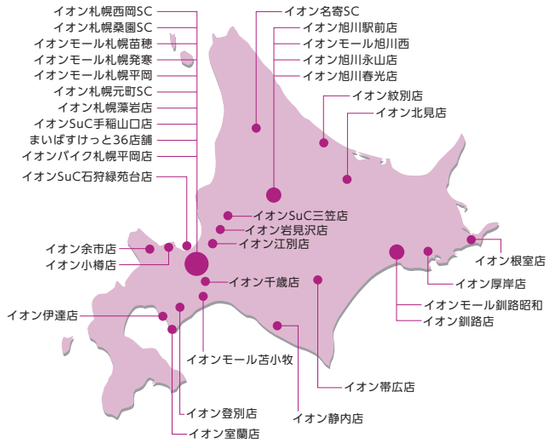
代表取締役社長	星野三郎
取締役	山田重道
取締役	竹垣吉彦
取締役	橋本優
取締役	清水信昭
取締役	佐方圭二
常勤監査役	福元英介
監査役	吉岡征雄
監査役	福岡眞人
監査役	宮崎浩

注：佐方圭二氏は社外取締役であります。
　：吉岡征雄氏、福岡眞人氏、宮崎浩氏は社外監査役であります。

執行役員（2015年8月31日現在）

常務執行役員	山田重道	商品本部長
執行役員	竹垣吉彦	管理本部長
執行役員	橋本優	営業本部長
執行役員	清水信昭	管理本部副本部長
執行役員	笠島和滋	商品本部副本部長兼コーディネーター部長
執行役員	山本治	営業本部道央事業部長
執行役員	田中史之	営業本部道南事業部長
執行役員	松川陽一	営業本部道北事業部長
執行役員	水野良三	営業本部ＳＣ事業部長
執行役員	熊谷一弘	まいばすけっと事業部長
執行役員	大野芳高	管理本部広報・環境社会貢献部長
執行役員	豊田和宏	管理本部財務経理部長
執行役員	相馬仁美	営業本部営業企画部長
執行役員	渡辺昌弘	商品本部食品商品部長
執行役員	辻野裕一	経営管理統括部長兼経営企画部長

店舗情報（2015年8月31日現在）



株式の状況(2015年8月31日現在)

発行可能株式総数	普通株式	130,500,000株
	A種種類株式	1,500,000株
発行済株式総数	普通株式	104,689,016株 (自己株式728,228株含む)
単元株式数		100株
株主数	普通株式	23,899名

大株主(2015年8月31日現在)

株主名	持株数 普通株式	持株比率
イオン株式会社	83,941,000株	80.7%
加藤産業株式会社	1,200,000株	1.2%
イオン北海道従業員持株会	927,363株	0.9%
株式会社北洋銀行	559,400株	0.5%
総合商研株式会社	421,800株	0.4%
イオンリテール株式会社	404,720株	0.4%
北海道コカ・コーラボトリング株式会社	380,000株	0.4%
東洋水産株式会社	319,500株	0.3%
モリリン株式会社	300,000株	0.3%
株式会社北海道銀行	280,000株	0.3%

注:持株比率の算定は、自己株式(728,228株)を除外して計算しております。

株主優待(2015年8月31日現在)

2月末日の株主名簿に記載された株主さまに、保有株式数に応じて株主様ご優待券を贈呈致します。また500株以上保有の個人株主さまには、全国のイオングループ167店舗に開設している「イオンラウンジ」をご利用できる「株主さまカード」を発行いたします。

【株主様ご優待券の贈呈】
年1回100株以上保有の株主さまに優待券を贈呈します。

保有株式数	優待内容
100株 ～ 999株	100円券× 25枚= 2,500円分
1,000株 ～ 1,999株	100円券× 50枚= 5,000円分
2,000株以上	100円券×100枚=10,000円分

【イオンラウンジのご利用】
お買物の合間にごゆっくりとおくつろぎいただくために、ラウンジ会員さまに限定したサービスをご用意しております。全国のイオンラウンジ設置店舗にて株主さまカードをご提示のうえお気軽にご利用下さい。有効期限は発行後1年間とし、それぞれに記載されている期限とします。

【株主様ご優待券のご利用可能店舗】
株主様ご優待券は全国18社(※)が運営するイオン、マックスバリュ、スーパーセンター、まいばすけっと、ザ・ビッグなどの直営店舗でご利用いただけます。

(※) イオンリテール㈱、イオン北海道㈱、イオン九州㈱、イオン琉球㈱、イオンビッグ㈱、マックスバリュ北海道㈱、マックスバリュ東北㈱、マックスバリュ南東北㈱、マックスバリュ関東㈱、マックスバリュ東海㈱、マックスバリュ中部㈱、マックスバリュ長野㈱、マックスバリュ北陸㈱、マックスバリュ西日本㈱、マックスバリュ九州㈱、イオンスーパーセンター㈱、㈱光洋、まいばすけっと㈱

但し、酒類、タバコ、切手、印紙、はがき、商品券、プリペイドカードその他各社の指定する商品の購入、ネットショップ等ではご利用できません。一部の店舗・売場でご利用いただけない場合がございます。また、専門店でのご利用はできません。

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	定時株主総会 毎年2月末日 期末配当金 毎年2月末日 中間配当金 毎年8月31日 そのほか必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168−0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	当社ホームページに掲載いたします。 http://www.aeon-hokkaido.jp/finance_03.html

木を植えています
私たちはイオンです

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080

ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。